



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社
コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笠間 達雄
(氏名) 奥田 伸一郎
TEL 048-643-7213
配当支払開始予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,916	4.6	861	△51.9	1,347	△34.3	851	△41.0
25年3月期	32,432	10.2	1,789	30.2	2,051	21.1	1,442	42.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,746百万円 (15.3%) 25年3月期 2,382百万円 (98.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.36	—	2.6	3.2	2.5
25年3月期	12.10	—	4.6	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,663	34,002	74.5	294.11
25年3月期	39,368	31,933	81.1	276.15

(参考) 自己資本 26年3月期 34,001百万円 25年3月期 31,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,250	△2,962	625	8,427
25年3月期	2,063	△779	△2,834	9,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	346	24.8	1.1
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	346	40.7	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		34.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	17.5	500	137.7	650	36.1	350	18.2	3.03
通期	37,000	9.1	1,300	50.9	1,500	11.4	1,000	17.5	8.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT UMEDA KOGYO INDONESIA 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	132,178,939 株	25年3月期	132,178,939 株
26年3月期	16,567,385 株	25年3月期	16,543,474 株
26年3月期	115,625,410 株	25年3月期	119,206,987 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,155	△3.7	△87	—	579	△64.8	503	△62.6
25年3月期	18,843	0.2	1,096	11.2	1,645	29.9	1,345	112.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.36	—
25年3月期	11.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	37,310	79.5	29,650	79.5	29,650	79.5	256.47	
25年3月期	32,960	86.5	28,515	86.5	28,515	86.5	246.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,650百万円 25年3月期 28,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年度)における世界経済は、欧州では債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞は長期化し、中国や東南アジアの新興国では一部に弱い動きが見られたものの、概ね回復基調のうちに推移いたしました。一方、米国では慎重に量的金融緩和策縮小へ方針転換を行い、わが国経済は金融および財政政策の効果により個人消費および企業の生産が増加し、雇用環境や賃金も改善するなど景気回復の兆しが見え始めております。

このような状況のもと当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外における売上は増加しましたが、国内では非クロックの売上高が減少し、前年に比べ円安による原価率の悪化などにより、事業全体では減収減益となりました。電子事業は、自動車部品の受注が増加し、情報機器も回復しましたが、原価率の悪化等により、増収減益となりました。プレジジョン事業は、受注の減少により減収となりましたが、原価の改善により黒字化することができました。接続端子事業は、次世代エネルギー分野のパワコン部品の受注が好調に推移し、また、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの買収もあり増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、339億16百万円となり、前年同期に比べ14億84百万円、4.6%の増収となりました。営業利益につきましては、グループをあげて継続的に収益改善に努めておりますが、円安の影響などによる原価率の悪化により、8億61百万円(前年同期17億89百万円 前年同期に対し51.9%減)となりました。経常利益は、13億47百万円(前年同期20億51百万円 前年同期に対し34.3%減)となりました。これらに、固定資産売却益や税金費用等を計上した結果、当期純利益は、8億51百万円(前年同期14億42百万円 前年同期に対し41.0%減)となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりとなります。

① 時計事業

時計事業におきましては、国内販売は7月に発売しました大音量めざまし時計や11月に発売しました立体キャラクター電波時計「くまモン」が好評を得ておりますが、競争の激化や、非クロック分野での防災行政ラジオの受注減少をUSBファンや温湿度計などでカバーするには至らず前年を下回りました。

海外販売は、積極的な販促投資を行い、現地代理店と販売プロモーションを実施するなど拡販活動を展開してまいりましたが、国内販売の落ち込みをカバーするには至らず、時計事業の当期売上高は、136億29百万円(前年同期137億72百万円 前年同期に対し1.0%減)となりました。収益改善に取り組んでおりますが、主として円安の影響により営業利益は、5億69百万円(前年同期16億28百万円 前年同期に対し65.0%減)となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓を行っているほか、グループの技術を活かした商品開発、あるいは顧客企業への提案等を積極的に行い、業容の拡大に努めてまいりました。その結果、海外での自動車部品の受注が増加しております。

これらにより、電子事業の当期売上高は、76億51百万円(前年同期72億43百万円 前年同期に対し5.6%増)となりました。海外での生産が増えたことによる国内の操業度低下、更に海外工場の人件費アップによる原価率の悪化等により、前年同期1億14百万円の営業利益に対し当期は1億13百万円の営業損失となりました。

③ プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内外での新販路開拓に努め、通信機器や事務用機器分野における新たな売上を獲得しておりますが、前期第2四半期連結会計期間以降光学関連部品の受注減少をカバーするには至らず、プレジジョン事業の当期売上高は、50億43百万円(前年同期55億90百万円 前年同期に対し9.8%減)となりました。受注減少に伴い固定費の圧縮や合理化に努めたことから営業利益は、17百万円(前年同期1億24百万円の営業損失)となりました。

④ 接続端子事業

第2四半期連結会計期間におきましてPT UMEDA KOGYO INDONESIAを連結の範囲に含めたことにより、接続端子事業に加えております。みなし取得日は平成25年6月30日としておりますが、同社は12月決算のため、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

接続端子事業におきましては、ベトナムでの二輪車向け部品が前年に比べ減少しましたが、国内、海外とも、次世代エネルギー分野向けパワコン部品の受注が増加し、更に国内では自動車の電装部品や家電向け部品も好調に推移しました。更に、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの損益計算書を連結したことによる上積みも寄与しております。

これらにより、接続端子事業の当期売上高は、68億8百万円(前年同期50億55百万円 前年同期に対し34.7%増)となりました。M&Aや円安効果により、営業利益は、6億61百万円(前年同期3億97百万円 前年同期に対し66.5%増)となりました。

⑤ その他の事業

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、リズムサービスでの新倉庫建設など、積極的に事業の拡大に努めてまいりました。その結果、その他の事業の当期売上高は、7億83百万円(前年同期7億70百万円 前年同期に対し1.7%増)となりました。営業利益は、減価償却費の増加等により60百万円(前年同期75百万円 前年同期に対し20.3%減)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化等を背景に景気が下振れするリスクが存在しております。国内では、経済対策・金融政策効果等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような中、当社グループは積極的に新事業、新商品を開発し、新たな商品群の構築と販路開拓に取り組んで参ります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績の見通し)

売上高 370億円 (当期比 9.1%増)

営業利益 13億円 (当期比 50.9%増)

経常利益 15億円 (当期比 11.4%増)

当期純利益 10億円 (当期比17.5%増)

尚、為替レートにつきましては、1米ドル105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて、6.0%増加し、260億59百万円となりました。固定資産は、新規子会社取得による有形固定資産の増加及びのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べて32.7%増加し、196億3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、456億63百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて、25.9%増加し、75億45百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて、185.6%増加し、41億15百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、56.8%増加し、116億60百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて、6.5%増加し、340億2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、当連結会計年度末には84億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、12億50百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ8億13百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や新規子会社株式の取得があったことなどにより、29億62百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ21億82百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入や新規子会社の旧株主に対する配当金の支払いなどにより、6億25百万円の資金の増加（前連結会計年度は28億34百万円の支出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	82.6	83.1	77.5	81.1	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	42.4	43.9	47.9	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.5	0.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	226.0	189.4	120.7	121.1	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示いたしました。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。そして、常に自己革新し、チャレンジし続ける活力ある企業風土を築いてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、激変する事業環境に臨み、これまでの中期経営計画を見直し、平成26年度から平成28年度までの中期計画を策定し、推進してまいります。これは、低成長下においても継続的に売上を拡大し、グループ内のシナジーを積極的に引き出し、当社グループを新たな成長軌道へ乗せるための変革への挑戦と位置付けております。

特に、売上高、営業利益、当期純利益の拡大を重要な経営指標とし、事業経営を遂行してまいります。

今後も当社グループを取り巻く経営環境は、市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ的確な対応が求められます。

このような中、当社グループは「新たな成長への変革と挑戦 ～ チャレンジ オープン コミュニケーション」をグループ方針に掲げ、将来ニーズの発掘、中期的な収益力向上に努めてまいります。

激化する経営環境のなかで、既存事業のみならず新事業・新販路の開拓と新商品開発を積極的に行い、国内では更なる収益基盤の強化、海外では売上の拡大を図ってまいります。海外生産拠点における労務費アップ、為替変動、原材料費の高騰が続いており、購入部品の合理化、工程の合理化、最適地での生産等に取り組み、更なる原価の改善を図ってまいります。

更に、海外における生産・販売の拡大、全従業員参加の合理化の徹底等により、輸入型である当社グループの為替市場での円安局面への備えとして取り組んでまいります。

適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の周知徹底を図ってまいります。また、災害への備えとして、防災マニュアルを整備し、施設の点検・整備を行い、災害への備えとしております。

①時計事業

主力の国内クロック分野では、商品の付加価値アップやブランドイメージ向上に努め、また、新たな需要創造に向け、当社グループが保有する技術と販路を活かしクロック以外の商品開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、海外では、各国代理店と連携し、地域特性を勘案しながらリズムショップ（リズムブランドショップ）展開を強化してまいります。

販売体制の最適化に取り組むことなどで販管費の合理化に努め、また、機械化、省力化投資を進め生産の合理化、原価低減に取り組んでまいります。

更に、2015年春竣工予定のベトナムでの第2生産拠点をスケジュール通りに完成させ、早期の稼動に取り組んでまいります。

②電子事業

取引先の海外展開に対応した生産・販売の拡充や、取引先の新規開拓をグループ内で連携をとりながら積極的に行ってまいります。

また、商品面では、「情報機器分野」の深堀りと「セキュリティ」、「映像」をキーワードに商品開発を積極的に推進してまいります。市場拡大が予想される「映像分野」は、車載用のみならず、建機、産業用、監視等の分野にも拡大し、付加価値の高い商品開発を行ってまいります。

③プレジジョン事業

主力の光学部品においては、コンパクトデジタルカメラ等の生産量減少により苦戦してまいりました。これまで培ってきた金型及びプラスチック成形・金属加工技術の更なる高度化と、コスト競争力の強化を進め、工作機械部品をはじめ、新たな取引先として、医療機器、自動車、事務用機器での受注拡大にグループ一体となって取り組んでまいります。

④接続端子事業

昨年買収しましたPT UMEDA KOGYO INDONESIA（平成26年6月1日付でPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAへ社名変更を予定しております。）と早期に営業、生産、技術面での共同化を図ってまいります。

また、昨年立ち上げたベトナム ハノイ市の生産拠点と中国の生産拠点を活用し、現地での取引拡大に努め、新たにタイ国に開設した駐在員事務所も活用し、東南アジア地域での業容拡大に努めてまいります。

更に、グループ内の拠点を活用し、欧米諸国への営業活動も強化してまいります。

このように、当社グループは積極的に新事業、新商品を開発し、新たな商品群の構築と、販路開拓の取り組みにより、業容の拡大、企業価値の増大に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,398	6,902
受取手形及び売掛金	7,538	9,080
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	6,750	7,586
前払費用	109	228
繰延税金資産	278	173
その他	518	92
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	24,592	26,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,301	9,034
減価償却累計額	△6,463	△6,659
建物及び構築物(純額)	1,837	2,375
機械装置及び運搬具	4,341	6,452
減価償却累計額	△3,256	△4,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,085	2,391
工具、器具及び備品	6,812	7,107
減価償却累計額	△6,247	△6,462
工具、器具及び備品(純額)	565	644
土地	1,789	2,118
建設仮勘定	224	56
有形固定資産合計	5,501	7,585
無形固定資産		
のれん	1,465	2,689
ソフトウェア	45	1,220
ソフトウェア仮勘定	1,037	-
その他	194	202
無形固定資産合計	2,743	4,112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881	6,214
長期貸付金	118	121
破産更生債権等	3	4
信託建物及び構築物	1,122	1,122
減価償却累計額	△657	△680
信託建物及び構築物(純額)	465	442
信託土地	33	33
信託無形固定資産	1	0
繰延税金資産	153	349
前払年金費用	125	-
退職給付に係る資産	-	39
その他	869	832
貸倒引当金	△122	△132
投資その他の資産合計	6,530	7,905
固定資産合計	14,775	19,603
資産合計	39,368	45,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245	5,027
短期借入金	-	102
1年内返済予定の長期借入金	-	600
未払金	941	505
未払費用	538	490
未払法人税等	609	318
賞与引当金	173	232
役員賞与引当金	21	18
その他	464	249
流動負債合計	5,994	7,545
固定負債		
長期借入金	-	2,000
繰延税金負債	206	531
退職給付引当金	564	-
退職給付に係る負債	-	962
その他	670	621
固定負債合計	1,440	4,115
負債合計	7,435	11,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	5,049	5,553
自己株式	△2,503	△2,506
株主資本合計	30,870	31,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,910
為替換算調整勘定	176	1,047
退職給付に係る調整累計額	-	△328
その他の包括利益累計額合計	1,063	2,630
少数株主持分	-	1
純資産合計	31,933	34,002
負債純資産合計	39,368	45,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,432	33,916
売上原価	23,109	25,371
売上総利益	9,322	8,545
販売費及び一般管理費	7,533	7,684
営業利益	1,789	861
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	110	118
受取賃貸料	216	222
信託収入	186	185
為替差益	-	74
投資事業組合運用益	-	98
その他	63	69
営業外収益合計	597	782
営業外費用		
支払利息	17	36
出向費用	18	26
賃貸費用	92	82
信託費用	122	61
為替差損	7	-
その他	75	89
営業外費用合計	335	296
経常利益	2,051	1,347
特別利益		
固定資産売却益	182	186
受取補償金	177	-
受取保険金	-	97
その他	6	-
特別利益合計	366	283
特別損失		
固定資産処分損	59	19
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	5	-
関係会社清算損	39	-
災害による損失	-	102
特別損失合計	114	128
税金等調整前当期純利益	2,303	1,502
法人税、住民税及び事業税	943	449
過年度法人税等	-	93
法人税等調整額	△82	108
法人税等合計	860	651
少数株主損益調整前当期純利益	1,442	851
少数株主利益	-	0
当期純利益	1,442	851

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,442	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	1,024
為替換算調整勘定	518	871
その他の包括利益合計	939	1,895
包括利益	2,382	2,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,382	2,746
少数株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	3,915	△1,196	31,043
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			1,442		1,442
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1,307	△1,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,133	△1,307	△173
当期末残高	12,372	15,951	5,049	△2,503	30,870

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	464	△341	-	123	-	31,167
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						1,442
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	421	518	-	939	-	939
当期変動額合計	421	518	-	939	-	765
当期末残高	886	176	-	1,063	-	31,933

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	15,951	5,049	△2,503	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
当期純利益			851		851
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	504	△3	500
当期末残高	12,372	15,951	5,553	△2,506	31,370

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886	176	-	1,063	-	31,933
当期変動額						
剰余金の配当						△346
当期純利益						851
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,024	871	△328	1,567	1	1,568
当期変動額合計	1,024	871	△328	1,567	1	2,069
当期末残高	1,910	1,047	△328	2,630	1	34,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,303	1,502
減価償却費	815	972
のれん償却額	170	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△2
受取利息及び受取配当金	△131	△132
支払利息	17	36
為替差損益 (△は益)	△16	△53
災害損失	-	102
受取保険金	-	△97
固定資産処分損益 (△は益)	59	19
固定資産売却損益 (△は益)	△182	△180
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
関係会社清算損益 (△は益)	39	-
受取補償金	△177	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,625	△947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△918	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△918	1,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219	261
その他の資産の増減額 (△は増加)	198	220
その他の負債の増減額 (△は減少)	174	△1,485
その他	△6	-
小計	2,852	1,965
利息及び配当金の受取額	131	131
利息の支払額	△17	△37
法人税等の支払額	△1,012	△808
補償金の受取額	61	-
補助金の受取額	47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△136	△51
有形固定資産の取得による支出	△912	△1,264
有形固定資産の売却による収入	183	443
無形固定資産の取得による支出	△387	△213
無形固定資産の売却による収入	163	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△56
投資有価証券の売却等による収入	308	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,927
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△2,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000	△519
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	△400
社債の償還による支出	△220	△120
自己株式の取得による支出	△1,307	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△307	△347
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,223	△677
現金及び現金同等物の期首残高	10,328	9,105
現金及び現金同等物の期末残高	9,105	8,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT UMEDA KOGYO INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含まれております。

なお、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式取得により、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. 及びPT UMEDA KOGYO INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月19日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付にかかる資産に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が328百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,772	7,243	5,590	5,055	31,661	770	32,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	27	226	—	304	1,071	1,375
計	13,822	7,271	5,816	5,055	31,965	1,842	33,807
セグメント利益又は損失(△)	1,628	114	△124	397	2,015	75	2,091
セグメント資産	6,974	5,146	3,539	6,793	22,454	405	22,859
その他の項目							
減価償却費	241	75	170	227	714	14	728
のれんの償却額	—	—	—	170	170	—	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253	134	60	402	850	101	951

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,629	7,651	5,043	6,808	33,133	783	33,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	8	148	—	182	898	1,080
計	13,654	7,660	5,192	6,808	33,315	1,681	34,997
セグメント利益又は損失(△)	569	△113	17	661	1,136	60	1,196
セグメント資産	8,032	6,143	3,626	11,878	29,679	595	30,274
その他の項目							
減価償却費	315	71	156	322	865	20	886
のれんの償却額	—	—	—	244	244	—	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	184	176	417	1,000	322	1,322

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。この影響により接続端子事業の総資産は4,306百万円増加し、セグメント利益は99百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,965	33,315
「その他」の区分の売上高	1,842	1,681
セグメント間取引消去	△1,375	△1,080
連結財務諸表の売上高	32,432	33,916

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,015	1,136
「その他」の区分の利益	75	60
セグメント間取引消去	50	40
全社費用(注)	△360	△353
棚卸資産の調整額	8	△22
連結財務諸表の営業利益	1,789	861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,454	29,679
「その他」の区分の資産	405	595
全社資産(注)	16,954	15,613
その他の調整額	△446	△225
連結財務諸表の資産合計	39,368	45,663

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	714	865	14	20	86	86	815	972
のれんの償却費	170	244	—	—	—	—	170	244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	850	1,000	101	322	390	196	1,342	1,519

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円15銭	1株当たり純資産額	294円11銭
1株当たり当期純利益	12円10銭	1株当たり当期純利益	7円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	1,442百万円	連結損益計算書上の当期純利益	851百万円
普通株式に係る当期純利益	1,442百万円	普通株式に係る当期純利益	851百万円
普通株式の期中平均株式数	119,206千株	普通株式の期中平均株式数	115,625千株

(重要な後発事象)

(連結子会社に対する増資)

当社は平成26年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の第三者割当増資を決定し、実施いたしました。

(1) 第三者割当増資の目的

時計事業の海外第2生産拠点となる土地使用権及び工場建設資金のため

(2) 実施の時期

平成26年5月7日

(3) 第三者割当増資の概要

①割当先 当社

②払込金額 10,000千米ドル